

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	13,511	15,384	20,563
経常利益 (百万円)	291	677	569
四半期(当期)純利益 (百万円)	111	457	81
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	494	657	375
純資産額 (百万円)	21,813	22,448	21,694
総資産額 (百万円)	29,288	30,117	28,619
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.90	16.01	2.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.47	74.54	75.80

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.90	16.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府・日銀の経済・金融政策や円安の加速により、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続いた。反面、消費税率引き上げの影響から、個人消費の回復の遅れなどによる景気の減速の兆しも見られるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

この間、建設業界においては、依然として受注競争の激化と資材費、労務費の高騰による厳しい環境が続いたものの、公共投資や民間設備投資が堅調に推移した。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組んだ。その結果、復興関連工事に加え、耐震補強工事が業績向上に大きく寄与した。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高153億84百万円（前年同四半期比18億73百万円の増）、営業利益4億5百万円（前年同四半期は79百万円の損失）、経常利益6億77百万円（前年同四半期比3億86百万円の増）、四半期純利益は4億57百万円（前年同四半期比3億45百万円の増）となった。なお、当社グループとしては、業績の管理については年度末の業績を主眼としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は146億円（前年同四半期比18億59百万円増）、営業利益は3億34百万円（前年同四半期は1億94百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は7億84百万円（前年同四半期比13百万円増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比43百万円減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

（建設工事）

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は10百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

（建設コンサル・地質調査等）

研究開発活動は特段行われていない。

(4) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより機械装置(BG-28)70百万円は中止とした。

また、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備のうち新大阪本社ビル用地1億55百万円、社屋1億55百万円、これに伴う内装設備什器等76百万円、機械装置(BG-30)2億円を取得した。ジャッキアップシリンダーについては23百万円で3月に取得予定である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,278,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,467,900	284,679	同上
単元未満株式	普通株式 100,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,679	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満一丁目9番14号	2,278,200	-	2,278,200	7.3
計	-	2,278,200	-	2,278,200	7.3

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,662,558	5,786,242
受取手形・完成工事未収入金等	1,844,561	1,279,955,866
有価証券	702,207	801,366
未成工事支出金	1,082,099	1,588,556
材料貯蔵品	78,715	76,362
その他	196,146	187,227
貸倒引当金	29,938	18,700
流動資産合計	16,132,350	16,376,922
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,767,443	2,134,910
土地	3,179,777	3,197,551
建設仮勘定	104,375	347,982
その他(純額)	1,328,494	1,896,464
有形固定資産合計	6,380,091	7,576,908
無形固定資産		
のれん	130,058	97,544
その他	119,056	95,992
無形固定資産合計	249,115	193,536
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,397,195
その他	845,300	630,235
貸倒引当金	66,415	56,957
投資その他の資産合計	5,858,139	5,970,473
固定資産合計	12,487,345	13,740,918
資産合計	28,619,696	30,117,841
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,496,427	2,448,765
未払法人税等	273,566	288,089
未成工事受入金	327,143	832,532
完成工事補償引当金	5,000	6,000
賞与引当金	154,700	42,540
工事損失引当金	13,761	26,846
その他	417,085	2,802,407
流動負債合計	5,687,683	6,482,179
固定負債		
退職給付に係る負債	624,121	315,941
その他	613,506	870,910
固定負債合計	1,237,628	1,186,852
負債合計	6,925,311	7,669,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,816,733
自己株式	885,902	886,237
株主資本合計	23,705,393	24,350,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	662,162
土地再評価差額金	2,315,444	2,405,938
為替換算調整勘定	45,960	155,893
退職給付に係る調整累計額	2,494	2,140
その他の包括利益累計額合計	2,011,008	1,901,809
純資産合計	21,694,385	22,448,808
負債純資産合計	28,619,696	30,117,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,511,788	15,384,944
売上原価		
完成工事原価	11,965,196	13,298,433
売上総利益		
完成工事総利益	1,546,591	2,086,511
販売費及び一般管理費	1,626,458	1,681,328
営業利益又は営業損失()	79,866	405,183
営業外収益		
受取利息	47,247	41,933
受取配当金	48,596	57,196
為替差益	228,864	129,984
その他	50,725	56,905
営業外収益合計	375,433	286,020
営業外費用		
支払利息	2,588	10,346
その他	1,937	3,575
営業外費用合計	4,525	13,922
経常利益	291,041	677,280
特別利益		
投資有価証券売却益	2,542	-
固定資産売却益	600	170,482
その他	-	35,899
特別利益合計	3,142	206,382
特別損失		
投資有価証券評価損	7,700	1,011
投資有価証券売却損	49,100	-
減損損失	4,699	1,292
その他	726	-
特別損失合計	62,226	2,304
税金等調整前四半期純利益	231,957	881,358
法人税、住民税及び事業税	109,613	333,205
法人税等調整額	10,838	90,788
法人税等合計	120,452	423,993
少数株主損益調整前四半期純利益	111,504	457,364
少数株主利益	-	-
四半期純利益	111,504	457,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,504	457,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369,857	309,272
土地再評価差額金	2,681	-
為替換算調整勘定	9,959	109,932
退職給付に係る調整額	-	353
その他の包括利益合計	382,498	199,693
四半期包括利益	494,003	657,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,003	657,057
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,155千円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	32,036千円
受取手形裏書譲渡高	29,714	82,261

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	115,940千円
支払手形	-	516,737
営業外支払手形(流動負債その他)	-	7,560

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	325,629千円	383,966千円
のれんの償却額	32,514	32,514

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,741,063	770,724	13,511,788	13,511,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	12,741,063	770,724	13,511,788	13,511,788
セグメント利益又は損失 ()	194,588	114,721	79,866	79,866

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設工事」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,699千円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,600,287	784,657	15,384,944	15,384,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	14,600,287	784,657	15,384,944	15,384,944
セグメント利益	334,332	70,850	405,183	405,183

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設工事」のセグメント利益が14,412千円減少し、「調査・コンサル等」のセグメント利益が742千円減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3.90円	16.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	111,504	457,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,504	457,364
普通株式の期中平均株式数(株)	28,569,425	28,568,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は平成26年9月5日開催の取締役会において、旧東京本社ビル(第一ビル、第二ビル)の売却を決議し、平成26年9月26日付で売買契約を締結した。なお、平成27年1月22日に引渡しは完了している。

概要は下記のとおりである。

譲渡資産 旧東京本社ビル

譲渡の理由

平成26年7月22日まで当社東京本社として使用していたが、同日現東京本社に移転したため譲渡するものである。

譲渡資産の内容 旧東京本社ビル土地および建物

所在地 東京都渋谷区桜丘町15番17号、15番15号

土地建物概要 土地面積 840.95㎡

建物 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 延床面積972.70㎡(第一ビル)

鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建 延床面積2,494.11㎡(第二ビル)

譲渡の相手先の概要

譲渡先 東急不動産株式会社

(当社との関係) 資本関係 該当事項なし。

人的関係 該当事項なし。

取引関係 該当事項なし。

関連当事者への該当状況 該当事項なし。

譲渡の日程

取締役会決議日 平成26年9月5日

契約締結日 平成26年9月26日

譲渡日 平成27年1月22日

譲渡価額等

1,880百万円(税込)

当該事象の連結損益に与える影響額

当第4四半期連結会計期間において、926百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定である。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。